

～「教育だより」第12号～



発行: 2015年3月

掲載内容

2014年度タスク成果

・クリスマス・リトリート報告

教育セクター国際的援助動向・国際会議報告

・ポスト2015年に向けたサブサハラアフリカ地区大臣会合 参加報告
・第12回国際教育協力日本フォーラム ― 自立的教育開発に向けた国際協力―

教育ニュース・イベント

・能力強化研修「教育政策アドバイザー能力強化」コース
・JICA業務を振り返って

教育開発の事業・活動紹介

・日本とインドにおける工学系高度人材の交流を促進
「インド工科大学ハイデラバード校 日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクト」
・ブルキナファソ「みんなの学校」によるエボラ出血熱対策の取り組み
・セネガル 教育の質の改善へ向けた取り組み ～JICAと世界銀行との連携～

タスク活動報告

・インクルーシブな開発の実現に向けて
・プロジェクト研究の実施報告
途上国12ヶ国の教員政策にかかる情報収集、及び横断的分析を行いました！

2014年度タスク成果

「クリスマス・リトリート」報告

2014年12月24日夕方、竹橋ビル8階。

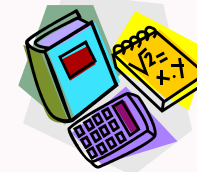
街が華やかな雰囲気に包まれたこの日、「クリスマス・リトリート」に約30名が集結しました。教育KMNの今年度の活動の目玉は、ポストMDG、ポストEFAを見越した教育協力ポジションペーパーの改訂です。2016-2010の5年間の羅針盤の作成にあたり、人間開発部の他に産業開発・公共政策部、他部のKMNメンバー、そして東京大学の北村准教授・興津研究員が加わりサブセクターやセクターの『壁』を超えて「突き抜けた発想で遠慮無用」のルールでJICAの教育協力の今後について議論しました。

セッションは2つ。前半は教育セクター全体 & 他セクターとのかかわりを考える「脱タコ」(＝脱タコツボ。詳しくは人間部のポスターを見て!)は、人間部の基礎教育・職業訓練・高等教育とチーム間の垣根(?)を崩すべく、出身チームをブレンドした班を編成して議論。これで視点転換・視界拡大ができたところで後半は「サブセクター毎の各人がやりたいこと・夢」についてアイデアを出し合い議論しました。

自由闊達・和気藹々とした雰囲気の中、リトリートは合計4時間に及びました。議論の結果出てきたキーワードを少しだけお伝えします。

<JICAはどんな教育を目指すべき?>

- ・自己肯定感を育てる教育
- ・キャリアの選択肢を広げる教育
- ・社会の安定 & 社会変革のための教育
- ・共生・平和のための教育



<JICAはどんな教育協力をすべき?>

- ・一気通貫(就学前～小中高大)
- ・受益者を中心に据え、セクターを超えて協力
- ・途上国の学習産業育成
- ・理数科(授業+カリキュラム・教科書、試験)+科学技術
- ・共創的な協力(インクルーシブ、へき地教育、障害)
- ・化学反応(日本+途上国の地元の知恵、途上国+日本の若者の参加)
- ・日本も元気に(途上国と姉妹校、日本企業をスポンサーとした奨学金、途上国からの協力隊を日本の学校に派遣)
- ・日本の強みを生かす(ものづくり文化、工夫する文化、基礎的な学力、ハローワーク)
- ・お祭り・エンターテイメント(お笑い)的な事業(算数オリンピック、ロボコン等)
- ・攻めの職訓
- ・産業開発と人材育成とをセットで
- ・要請前に全セクターのなかでの教育の位置づけを捉えて仕込む
- ・安全・安心な学校(紛争から、災害から)
- ・場としての学校(コミュニティの公共施設として見直す)
- ・教育+栄養+保健



これらの他にも日頃から気になっていた仕事のやり方、体制のあり方へのアイデアも多く出てきました。日頃の作業に追われ凝り固まった頭をほぐしイノベーションが起こりやすいような場づくりは大切です。そしてこれらを形にしていくこと、つまりKMN活動と事業をもっとシンクロナイズしていけるよう、来年度はもっと仕掛けていきたいと思えます。

(人間開発部基礎教育第一チーム 松山 剛士)



ポスト2015年に向けたサブサハラアフリカ地区大臣会合 参加報告

去る2月9日から11日までの3日間、ルワンダ国キガリ市において、2015年以降のサブサハラ地域における新たな教育開発の主要アジェンダと枠組みを確認する大臣会合(Sub-Saharan Africa Regional Ministerial Conference on Education Post-2015^{*1})が、UNESCO、アフリカ連合及びルワンダ政府の共催にて開催されました。この会議には、44か国から大臣級代表者の他、のべ400名の参加者がありましたが、JICAからは亀井ルワンダ教育企画調査員と、中島教育広域アドバイザーの2名が参加しました。

会議初日、ユネスコのQuin Tang教育担当事務局長補より、2015年以降の開発アジェンダとその枠組みを決める今後のプロセスが共有され、「今後15年の教育開発方針に対する、サブサハラ・アフリカ地域としてのメッセージ集約と発信」という会議目標を確認し、3日間の議論が始まりました。

会議では、昨年5月の世界EFA会議で採択された「マスカット合意^{*2}」にある7つのターゲット、とりわけ教育の質／公正なアクセス／ジェンダー／就学前教育／生涯学習等に論点が集まりました。これらの課題に対する各国大臣からの取組報告に加え、国連機関や民間団体による活動も紹介され、地域全体としての総意をまとめる作業が進められました。今回の会議で集約されたサブサハラ・アフリカ発のメッセージは、「キガリ宣言^{*3}」としてまとめられ、会議は閉幕しました。教育における現状の幅広い課題が、アフリカの文脈から読み解かれた内容となっています。MDG後の新たな潮流として、「教育の質向上」と「公正な機会の保証」に加え、「国や地域主導によるガバナンス強化」や「教育財政の拡充と多様化」などに、今後アフリカの耳目が集まるのではないかと感触を受けました。

JICAでは、今回の会議期間中、会場内に展示ブースを設置しました。JICAの教育関連資料はもとより、域内関係各国の案件教材や案件説明パンフレット等も陳列し、多くの参加者にお越しいただきました。今回のような国際的な会議において、独自のブースを展開することは、単に広報目的にとどまらず、ポスト2015に向けた各国関係者とのネットワーク強化の面でも、大変意味があったと感じています。

今回会議の成果は、今年5月に韓国の仁川で行われる「世界教育フォーラム」(World Education Forum)、に受け継がれます。その後、9月に米国ニューヨークで開催される「持続可能な開発のための国連サミット」(UN Summit on Sustainable Development)において検討される、「2015年以降の新たな開発課題」の一部として結実する見込みです。



JICAブース前で(右はザンビア教育省関係者)
(ルワンダ事務所企画調査員 亀井 里美、教育分野域内協力アドバイザー 中島 基恵)



ラウンドテーブル大臣会合

第12回国際教育協力日本フォーラム
— 自立的教育開発に向けた国際協力 —

2015年2月5日に文部科学省、外務省、広島大学、筑波大学主催、JICA後援の下、「第12回国際教育協力日本フォーラム」が開催されました。会場には悪天候にもかかわらず、各国大使館、大学、援助機関、NGO、大学生など幅広い分野から多数の参加者が会場に足を運びました。

午前の部では基調講演として、エチオピア教育省のエシェトゥ・アスファウ氏から、途上国から見たEFA達成状況および課題について発表があり、就学率向上に向けたエチオピア政府の取り組みや今後の課題について発表されました。またEFAグローバルモニタリングレポートディレクターのアーロン・ベナヴォット氏からは、グローバルな視点から見たダカールEFAの影響と評価について説明があり、EFA達成状況および今後の課題について発表されました。特に、ポストEFAに向けて学習の成果や学びの質について議論が進んでいる中、学習の成果を技能や知識の獲得という側面だけでなく、捉えるのではなく、モラルや多様性、異文化の理解といったESDの側面についても学習の成果として認識すべきとの発言がありました。

午後の部では、「EFAの経験と教訓について—ポスト2015を見据えて—」、「国際教育協力の新たな展望について」をテーマにパネルディスカッションが行われました。JICAからは人間開発部次長の石原がパネリストとして登壇し、JICAの教育協力の展望をテーマに、これまでの取り組み、またポスト2015におけるJICAの役割について発表しました。会場からは、JICAの協力について、読み書きだけでなく情操教育についても重視していくべきではないか、という質問がなされたのに対して、近年の国際協力が、先進国から途上国という垂直的な関係から、地域横断的な水平的な関係に変化し、さらに「協力」から「交流」に近い形に変化する中で、多様性を認めることが教育の価値であり、その視点において情操教育も重視していく必要があるとの意見が交わされました。

本フォーラムの最後に、世界には5700万人の不就学児童がいること、またジェンダーだけでなく民族、へき地、貧困等の複合的な格差への対応、さらに何のための教育なのか、何を教育していくべきか、についての議論も今後重要になることが提言として述べられました。



会場からの質問に答える人間開発部次長

(人間開発部 基礎教育第二チーム ジュニア専門員 木田 光二)

*1 : <http://www.unesco.org/new/en/dakar/education/education-for-all-in-africa/sub-saharan-africa-regional-conference-on-education-beyond-2015/>

*2 : <http://www.uis.unesco.org/Education/Documents/muscat-agreement-2014.pdf>

*3 : <http://www.unesco.org/new/fileadmin/MULTIMEDIA/FIELD/Dakar/pdf/KigaliStatementENFinal.pdf>



能力強化研修「教育政策アドバイザー能力強化」コース

2014年12月15日(月)～19日(金)5日間、能力強化研修「教育政策アドバイザー能力強化」コースがJICA研究所で実施されました。この研修は、教育政策アドバイザーに必要な知識・技術を確認しつつ、実践的な能力の習得・強化を図ることを目的として行われ、JICA専門家あるいはコンサルタントを含め、11名の方々が参加しました。以下、研修内容を一部紹介したいと思います。

<パネルディスカッション>

「ポスト2015教育アジェンダと日本の教育協力」「学力(能力)とは?ー日本の教育、国際学力比較調査の視点からー」をテーマとし、複数の外部講師(民間企業、プロジェクトチーフアドバイザー、文部科学省国立教育政策研究所、大学関係者)にご登壇いただきました。受講者は、パネルディスカッションを通し、世界の基礎教育分野の援助潮流を捉えるとともに、日本の教育の特徴(制度、カリキュラム、学習指導要領、指導書、教科書、教員研修等)に関する理解を深めていました。

<新しい教育協力へ向けて～成果発表会～>

成果発表会は、「JAPANブランド」をキーワードにJICAの新たなプロジェクトをデザインすることを目的に準備が行われました。受講者は過去のプロジェクトの成果や課題を分析し、斬新的なプロジェクトのデザインを試みました。発表では、子供たちの学習意欲をかき立てるゲーム感覚の学習手法、道徳教育としての清掃活動、震災の経験を人材育成につなげるプロジェクト等が紹介され、活発な意見交換が行われました。

<専門員座談会>

本研修における専門員座談会では、5名の国際協力専門員にご協力いただき実施されました。受講者が持つ経験・課題やJICAが組織として有する経験の共有だけでなく、今後の進路についてもアドバイスをもらう機会となりました。

<全体を振り返って>

講義の内容は、JICA教育協力の知見にとどまらず、最新の援助潮流、他ドナーとの援助協調、公共財政管理、協力成果に基づく政策提言・制度構築支援など幅広い内容を網羅していました。教育分野の知識・経験を持ち、またドナー会合等で日本のプレゼンスを高めるプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力、さらに政策提言の領域にまで



講義の様子

踏み込める人材育成・能力強化の場として、有意義な時間となりました。受講者からは、JICA教育案件を先方政府・国際機関・日本説明する際や、新しい視点からの協力アプローチを提案する際、講義・議論で扱われた知見を活かしていきたいという声があがっていました。今後は、受講者が研修で得た知識が実践の場へ活かされることが期待されます。

(人間開発部基礎教育第二チーム ジュニア専門員 田淵 和恵)

JICA業務を振り返って

2010年から4年半JICAにお世話になりました。その間に基礎教育・高等教育分野の様々なプロジェクトに参画させていただいたことにつき、JICA内外のすべての関係者の皆様にこの場を借りて感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

海外出張では総括、本邦研修ではコースリーダーを務めることが多かったのですが、正直自分がコンサルタントをしていた時にはわからなかった責任や重圧を感じました。途上国の相手方と議論しつつ、JICA内外の関係者のことも考えながら最適と思われる着地点を見いだす作業は私にとっては大きなチャレンジでした。しかしそれと同時に限られた時間で思考をまとめ可視化する良い訓練になったと思っています。もちろんこの作業は自分一人ではなく、一緒にいた人たちと協働して初めて成し得たと思っています。

以上自分のことを書きましたが、実は在職中に最も強く思ったことは、JICA職員の方々が極めて優秀であるということです。非常に高度で複雑な業務を遂行しています。私はなぜ優秀なのかを考え続けました。例えば同じ一つのプロジェクトでも時間が経つと前回訪問時とは状況が変わっています。出張するにしても、毎回手作りで周到に調査を計画・実施しなければならず、職員の方々を見ていてそれがとても大変だと思うのですが、逆にこのプロセスを経るからこそ職員の方々は成長するのではないか、と思うようになりました。

つまるところ、JICA職員の方々は開発に関するあらゆる「問題解決の専門家」であり、「価値創造の専門家」なのだと思います。そして同時に途上国と自分の身近にいる人たちの能力を伸ばす「人材育成の専門家」です。この3つの「専門性」は横断的で極めて汎用性の高いものです。

4月から異なる環境に身を置きますが、私も職員の方々を見習ってこれらの専門性を伸ばしていきたいと思っています。これからどうぞよろしくお願いいたします。



E-JUSTエルゴハリ学長との協議 2015年3月

(国際協力専門員 高橋 悟)



ブルキナファソ「みんなの学校」によるエボラ出血熱対策の取り組み

2014年2月より西アフリカにおいて流行しているエボラ出血熱は、現在もなお深刻な状況が続いています。感染国の近隣に位置するブルキナファソでも、エボラウイルスの媒介者とされるコウモリや野生動物肉の販売禁止や国境管理等、流行の制御に尽力してきましたが、感染が隣国マリまで迫ってきたことや、流行国の経済悪化の影響による労働者の移動が、今後も流行を拡大させる可能性があり、予断ならぬ状況が続いています。

本プロジェクトでは2009年より、住民主体で透明性の高い小学校の運営を推進するため、住民選挙を通して「学校運営委員会」を設置し、教育の質改善のための取り組みを推進してきました。委員会の活動は基本的に住民の奉仕活動であり、委員会のメンバーに対する住民の信頼が厚いのが特徴です。そこで、プロジェクトではこの委員会の強みを活かしたエボラ出血熱対策の取り組みを実施することにしました。エボラ出血熱はブルキナファソの風土病でないため、正確な知識を十分に浸透させることが必要ですが、感染の早さや致死率の高さ、進行に伴って現れる残酷な症状、その死後処理など、住民にとって受け入れがたい事実を的確に伝えるためには、信頼を持てる相手からの情報伝達が必要です。この大切な役割を委員会のメンバーにお願いすることにしました。

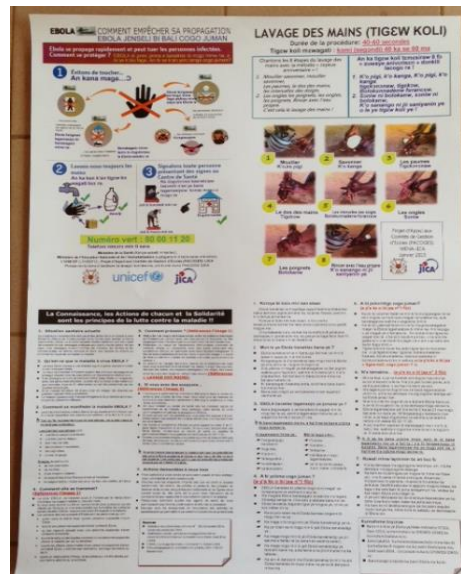
活動の対象は、既にエボラ出血熱の発症が確認されたマリ、出稼ぎ労働者による流行が懸念されるコートジボアールやガーナの国境沿いの4州を対象にし、啓発教材はこの地域では話されているジュラ語とフランス語を併用しました。また、予防に不可欠な手洗いを浸透させる為に「誕生日の歌」の替え歌による「手洗い歌」を作って楽しめる工夫もしました。啓発活動を実施するに先立ち、中央講師を4名、続いて4州の教育視学官496名をコミュニティレベル講師として育成し、これら講師によって3,764小学校の校長を含む14,875名の委員会メンバーをコミュニティ啓発員として育成しました。現在は、委員会による住民総会等を通じたエボラ出血熱の予防活動が盛んに実施されているところです。

現場では今日もなお「木炭から作ったアルカリ水を野生動物肉かけることで感染しなくなる」といった伝説が存在します。今後も、彼らの活動がコミュニティの隅々まで行渡るよう、応援していきたいと思っています。



COGESの木。

ある小学校の校舎の壁に描かれた「COGESの木」を元に作成されたエボラ対策用のロゴの入ったTシャツ。スローガンの「エボラのないブルキナのためにCOGESはコミットする」が掲げられています。Tシャツはコミュニティ啓発員となるCOGESメンバー4名に配布されました。



フランス語・ジュラ語のポスター。エボラ出血熱の基礎知識（感染経路、症状、対処、予防等）がまとめられている。教会やモスク、市場等の公共施設に掲示できるよう各COGESに10枚ずつ配布されました。



コミュニティへの啓発を実施するCOGESのメンバーです。今回は、メンバーの中から校長、事務局長、父母会長、母親会長の4名を育成し、この4名が中心となって住民総会における啓発活動を推進しています。

LAVAGE DES MAINS (TIGEW KOLI)

Durée de la procédure: 40-60 secondes

Tigew koli mwagati : komi (segondji) 40 ka se 60 ma

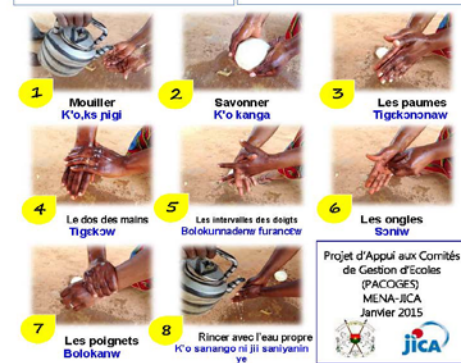
Chantons les 8 étapes du lavage des mains avec la mélodie « Joyeux anniversaire » !

An ka tigew koli tomesiraw 8 fo « zuwaye aniverseri » dan kili laccogo ra !

1. Mouiller savonner, mouiller savonner. Les paumes, le dos des mains, les intervalles des doigts.
2. Les ongles les poignets, les ongles les poignets, Rincer avec l'eau propre. C'est cela le lavage des mains !

1. K'o pigi, k'o kanga, K'o pigi, k'o kanga tigeikonaw, tigekow, Bolokunnadaw furancow.

2. Soniw ni bolokanw, soniw ni bolokanw, K'o sarango ni jii saninyan ye o le ye tigew koli ye !



ポスターの右上は手洗いの方法を具体的に説明しています。的確な手洗いをするための8つのステップを「誕生日の歌」のメロディに合わせて歌うとWHOの推奨する手洗いが実現できるようになっています。講師研修では「手洗い歌と手洗い」のビデオを放映し、体験してもらいました。



COGESメンバーが啓発活動を行う時に使う教材で、各COGESに5枚ずつ配布されました。表面はポスターに、裏面は説明文が記載されています。この教材は保健省とユニセフが教員による生徒への啓発用に作成した教材を、コミュニティ啓発員として、より詳細な内容に編集しなおしたものです。

日本とインドにおける工学系高度人材の交流を促進

「インド工科大学ハイデラバード校 日印産学研ネットワーク構築支援プロジェクト」

「中進国の罌」からの脱却が世界から注目されるインド。中国に追い付く勢いの5%を超える経済成長率を背景に、ODA事業においては、道路や鉄道の建設など、円借款事業を大規模に展開しています。その一つ「インド工科大学ハイデラバード校整備事業」では、2008年にインド国内で8校新設された国内最高峰の工学系高等教育機関「インド工科大学」のうち、インド中部のハイデラバード校(IITH)を対象として、最先端分野の研究・教育拡大の実現を目的に、関連施設の建設や整備に協力しています。その一方で、IITHの国際的な学術研究は欧米との連携に偏っており、アジア、とりわけ日本との連携はあまり強くなく、広い学術交流を通じた人材育成、及び科学研究水準の更なる向上も課題となっていました。

そこで2012年より円借款附帯プロジェクトとして、「日印産学研ネットワーク構築支援プロジェクト(FRIENDSHIP)」を実施してきました。このプロジェクトでは、日本の9大学が中心となって支援コンソーシアムを形成し、主に①研究人材育成、②大学間ネットワーク構築、③産学連携促進を目的として活動しています。

人材育成活動の一つ、日本への留学支援プログラム(修士・博士課程)も様々な苦勞がありました。実は、日本へのインド人留学生は人口比で見ても著しく低く、2013年の統計で727人、日本全体の留学生において0.4%を占めるのみとなっています。プロジェクトでも、現地で日本の大学紹介フェアを開催、また留学促進の広報活動を行ったにもかかわらず、どうしても情報にアクセスしやすい英語圏への関心が偏りがちであること、そして日本の研究・生活環境の情報不足、文化や言葉に対する不安から、受験しても最終的に辞退する者が多くいました。しかし、IITHと本邦大学教員との地道な人的交流、そして徐々に増える先輩留学生からの情報提供等が功を奏し、当初は日本への留学効果に若干懐疑的であったIITH側も、今や大学を挙げて日本留学の促進に積極的に協力するまで理解が進みました。最終的に3年間のプログラムで27名のIITH卒業生がプロジェクトを通じ日本の大学院へ進学し、昨年は修士課程修了生が日本企業へ就職する事例も見られるなど、日印産学間の関係強化に少しずつ貢献してきています。

昨年の日印首脳会談でも留学交流促進の重要性が表明されたことを受け、来年度からは博士課程を対象に「IITH-Japan新奨学金プログラム」として、更に2年間の留学支援活動を予定しています。今後は留学支援以外にも、具体的な共同研究の促進、産学連携につながる活動など、インドの発展に寄与し将来的に日印の架け橋となるべく高度人材の輩出を後押ししていきたいと考えています。



IITH留学フェアで日本留学について説明する卒業生

(人間開発部高等・技術教育チーム 澁谷 政治)

セネガル 教育の質の改善へ向けた取り組み

～JICAと世界銀行との連携～

<「教育環境改善プロジェクトフェーズ2」と世界銀行「基礎教育における教育の質と公平性改善プロジェクト(PAQEEB)」の覚書締結>

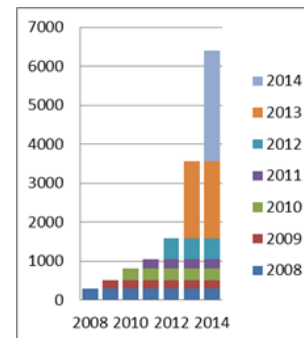
2015年1月29日、セネガルで実施中の「みんなの学校」案件群のひとつである「教育環境改善プロジェクトフェーズ2(PAES2)」と世界銀行が実施している「基礎教育の質及び公平性改善プロジェクト(PAQEEB)」の連携に関し協力覚書が結ばれました。覚書には、セネガル政府の取り組んでいる学校運営改善を両者がともに支援することを目的として、PAES2が開発した学校運営委員会(CGЕ)のモデルを、世界銀行からの資金支援によってセネガルの全小学校へ拡大していくため、更なる連携強化を図っていくことが記されています。

<セネガルにおける学校運営委員会>

2002年、セネガルでは大統領令により各地域・学校の主体的な問題発見・解決による学校運営改善を目的として、教員・保護者・地域住民からなるCGEを各学校に設置することが定められました。2007年から2010年まで実施されたPAES第1フェーズでは、ルーガ州の対象約800校に対し、住民参加によって機能するCGEモデル確立に向けた取り組みが行われました。第2フェーズではCGEモデルを確立し、現在全国展開を行っています。学校運営委員会が機能している学校では、学校施設の修繕、児童への補習授業の実施、給食の提供など、コミュニティのイニシアティブによって様々な学習環境の改善に係る取組が行われていることが報告されています。また、現在は一部パイロット校にて算数ドリルを活用し、児童の基礎学力向上を通じた教育の質改善の取組も始まっています。

<世界銀行とJICAの連携>

署名式では世界銀行セネガル事務所長より、「初等教育における児童の能力向上」は大変重要であること、そしてセネガル国民教育省の事業を世界銀行とJICAが連携して支援することにより、大きなインパクトが期待できるとの発言がなされました。世界銀行との覚書締結を突破口として、PAES2はセネガル国民教育省と共に学校運営改善を通じた教育の質改善に関する取り組みを推進していきます。



PAESにより設置された学校運営委員会



JICAと世界銀行の覚書締結の様子
(左:加藤隆一JICAセネガル事務所長)

(人間開発部基礎教育第二チーム 村岡 隆之、田淵 和恵)

インクルーシブな開発の実現に向けて

インクルーシブな開発を実現する上で、障害の視点を欠くことはできません。障害者は人口の約15%（世界で約10億人、うち80%は途上国）を占め、その数は増加しています*1。また、途上国の障害者の初等教育修了率は低く、2~3%程度です*2。就学できたとしても物理的障壁や障害配慮の欠如により中途退学が多いのが現状です。その結果、成人障害者の識字率は約3%にとどまっています*3。

教育機会の喪失は、障害者の就労や社会参加に大きな影響を及ぼします。インクルーシブな開発を実現する上で、教育に障害の視点を組み込むことが不可欠です。

<国内外で活発化する障害と開発の動き>

国内外で、障害と開発に関する動きが活発化しています。150か国以上が批准する障害者権利条約（日本は2014年1月に批准）では、国際協力が障害インクルーシブかつアクセシブルであることを締約国に求めています。

国内では、障害者差別解消法が成立しました。法律の施行される2016年4月1日以降、「差別的取扱いの禁止」と、「合理的配慮」の提供が、JICAにも義務付けられることとなります。このように、障害を人権に関わる課題ととらえ、あらゆる分野において事業に障害の視点を組み込んでいくことがますます重要となっています。

<障害に関する理解と意識向上のための職員研修スタート>

こうしたなか、人間開発部では、課題別指針「障害と開発」の改訂、執務参考資料の作成のほか、障害に関する理解および意識の向上を目的とした職員研修に力を入れています。昨年は、人間開発部向け、全職員向け研修を実施し、今年2月から3月にかけては、役員、職員等、部門長を対象に研修を実施しました。今後、研修をはじめ更なる取り組みの強化を図っていきますので、ご期待ください。

障害の視点を組み込むことは、障害児を含む多様な個人のニーズに配慮した教育の実践につながり、教育分野の事業の成果と質の向上に貢献します。また、教育のみならず幅広い開発課題に共通するアプローチです。実施中の案件、これから形成する案件の双方への障害の視点の組み込みを推進するために、具体的にどのような方策があるのかを共に考えていきましょう。



（人間開発部社会保障チーム 本池 愛）

*1: WHO and World Bank 2011 "World Report on Disability"

*2: UNESCO 2009 "Towards Inclusive Education for Children with Disabilities"

*3: UN Enable n.d. "Factsheet on Persons with Disabilities"

【プロジェクト研究の実施報告】

途上国12ヶ国の教員政策にかかる情報収集、及び横断的分析を行いました！

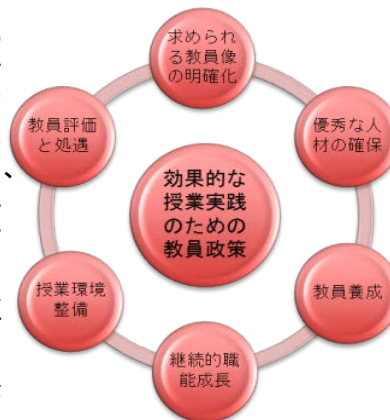
近年、子どもの学習成果に与える教員の役割について国際的な関心が高まっています。たとえば、世界銀行のSystems Approach for Better Education Results (SABER)、ユネスコのEFA Global Monitoring Report 2013/2014、Global Partnership for Education (GPE)では、教員の授業実践力向上のための政策・施策がクローズアップされています。

このような国際的潮流の中、JICA教育ナレッジマネジメントネットワーク（以下、KMN）では、「途上国における効果的な授業実践のための教員政策と支援のあり方」に関するプロジェクト研究を実施しました。具体的には、分析対象として途上国12ヶ国*1を取り上げ、外部支援を踏まえた各国で取り組まれている教員政策、施策の基礎的情報をJICA教育KMNで策定した6領域の研究枠組み（図参照）で整理し、アジア・大洋州・中南米地域とアフリカ地域に分けて横断的な比較・分析を行いました（対象国のうち、ザンビア、ラオスについては、現地調査を実施）。

全体の傾向としてJICAの支援としては、授業改善のための現職教員研修、教科書・教師用指導書、教材作成等、教員と児童・生徒が向き合う授業現場に対する支援が多いことが分かりました。一方で、JICAが未着手の領域への支援については、教員の人材配置等、政治的な要素も多分に含まれることから、その方法については十分留意が必要であるものの、援助スキーム（技協、無償、有償）を効果的に活用し、他ドナーとの連携も図りつつ全体のバランスに配慮することで日本としての強みが発揮できるのではないかと示唆されています。

本研究の知見が、今後のJICAの教員政策分野における更なる事業発展の可能性や質的向上に活用されることが期待されます*2。

（人間開発部基礎教育第二チーム 望月 裕司）



【図：効果的な授業実践のための教員政策の概念図】

*1: 対象国の選定にあたっては、「教員政策・施策の支援について参考になるとと思われる事例（他援助機関含）のある国」、「財政支援、政策アドバイザー派遣等のプログラム型支援国」、「地域のバランス」等を踏まえ、アジア4ヶ国（バングラデシュ、インドネシア、ラオス、モンゴル）、大洋州1ヶ国（PNG）、中南米1ヶ国（グアテマラ）、アフリカ6ヶ国（エチオピア、ガーナ、ケニア、ルワンダ、セネガル、ザンビア）とした。

*2: 本報告書は、2015年度第1四半期の刊行を予定しています。

編集後記

最近、新たな研修コース作りのため、いくつかの民間企業（学習産業）を訪問させて頂いた。幸いにもみなさん快く研修コースへの協力を申し出て頂きました。今更ですが、やはりオフィスにいるだけでは新しいアイデアは出てこない、色々な人と出会い・交流することで新しいアイデアも生まれてくるということを改めて実感しました。特に開発業界ではない方々との関わりは、新鮮且つ新しい発見が常にあるような気がします。

「もうすぐ春ですなえ〜」という歌声が聞こえてきそうな陽気です。（知らない人はお父さんに聞いてください）皆さん、たまにはオフィスを飛び出しては如何でしょうか！

（人間開発部基礎教育第二チーム課長 橘 秀治）

